

同志社大学

2015年度 個人研究費研究経過・成果報告書

2016年 3月17日提出

| 所 属 | 職 名 | 氏 名 |
|------------------|--|------|
| 政策学部 | 教授 | 新川達郎 |
| 研 究 題 目 | 震災復興政策におけるマルチ・レベル・ガバナンスとメタガバナンスの作動の解析 | |
| 研 究 成 果 の 概 要 | <p>震災復興の進捗状況について、東日本大震災の被災地域の現状を分析し、大型公共事業、いわゆるインフラ部分での復旧が大きく進んでいるのに対して、住民生活の復興はこれからという段階にあることが明らかになった。住民生活の復興や地域経済の復興の失敗状況に対して、本研究は、復興政策のガバナンス分析を行い、その背景にあるマルチ・レベル（重層的）・ガバナンスの構造と機能の解明に努めた。とりわけ、政府間関係の改革が進められたにもかかわらず、それらが効果的には働いていないことが明らかであり、復興現場の要請と国や県の政策との乖離がその原因となっている。こうした「ガバナンスの失敗」からの回復メカニズムであるメタガバナンスの作動可能性については、一つは、現場レベルでの政策の再解釈と統合が進み始めており、他方では、国レベルでの制度改革が繰り返されている。これらによって、復興政策のガバナンスを確保しようとしてきたが、同時にその「ガバナンスの失敗」を随所に発見することになった。メタガバナンスが必要とされることについては、特に被災市町村の「復興まちづくり計画」のPDCAサイクルに焦点をあてて研究を行ってきた結果からも明らかであるが、同時にそのメタガバナンスが、結局のところ住民参加によるガバナンスの修正、別の言い方をすればガバナンスをガバナンスする過程によって確保されつつあることが明らかになってきた。今後の課題としては、復興政策の諸課題が、そのガバナンスの修正過程によって、メタガバナンスされているかどうか、それが成功しているかどうかを検証することであり、この点については今後の研究としたい。なお、2015年度の研究成果は以下の通りである。</p> <p>「論文」 新川達郎「復興の政策と行政における政府のイノベーション～東日本大震災の復旧・復興の現場から～」『東北学院法学』第76号（法学部設置50周年記念号）2015年12月167-198頁 新川達郎「政府部門のリスク・ガバナンスと社会情報学」『社会情報学』第4巻1号、2015年12月1-11頁 新川達郎「地域の課題を誰が担うのか——担い手の多様化と協働の思潮の中で」『都市問題』106巻5号、2015年5月、1-11頁</p> <p>「研究発表」 新川達郎「災害対応、防災体制の制度と政府間関係—リスク・ガバナンスの観点から—」、日本行政学会2015年度研究会研究発表、2015年5月9日、那覇市。</p> | |